

「バイオジャパン2016」が開催

開会式、アジア製薬団体連携会議 (APAC) の創薬連携活動、
ならびにバイオ医薬品委員会セミナーについて

バイオジャパン2016が2016年10月12～14日にパシフィコ横浜で開催されました。2016年から再生医療Japan 2016が併催され、展示会場は2011年に比べて2.5倍の規模となり、多数のセミナーやアカデミックシーズ発表会、バイオベンチャー中心の発表の場が企画されました。製薬協も主催団体の1つとして参加し、製薬協会員会社の多くの方々が発表するとともに、多くの会社・団体がアライアンスブースを出展し、アカデミアやベンチャー等と面談するなど、活発な交流が行われました。2016年、製薬協ではアジア製薬団体連携会議 (APAC) の創薬連携に関するセミナーおよびバイオ医薬品委員会セミナーを企画するとともに、アジアからの参加者と意見交換の場を設けて活用しました。

バイオジャパンはわが国の国際バイオ総合イベントであり、2016年で18回目を迎えました。バイオインダストリー協会を中心に、製薬協を含めた9団体からなる組織委員会による主催で、多数のセミナーやアカデミックシーズ発表会、バイオベンチャー中心の発表の場を通して活発な交流がありました。過去最大規模とのことで、アカデミア、バイオベンチャー、バイオクラスター、行政関係者、製薬・化学・食品などの各企業などから多くの参加がありました。出展・パートナーリング参加団体は886を数え、これらにより約7500件の面談が生まれ、アジア最大のパートナーリングイベントとなりました。初日の開会式に続いて、先端医療振興財団理事長の本庶佑氏を含む3名の基調講演が行われました。



アジアにおける事業開発パートナーリング会場の風景（「バイオジャパン2016」初日）

開会式ならびに基調講演

主催者団体を代表して製薬協の畑中好彦会長の挨拶の後、経済産業省商務情報政策局長の安藤久佳氏、神奈川県知事の黒岩祐治氏、横浜市副市長の渡辺巧教氏、川崎市副市長の三浦淳氏の祝辞に引き続き、3つの基調講演がありました。

本庶氏は、「免疫学の復権」と題し、偶然見いだしたPD-1分子について、細胞死ではなく自己免疫に関係する因子であり、PD-1遺伝子がないマウスではがん (tumor) が増殖せず、PD-1を抑えることによりヒトでもがんを抑える可能性があることを見出したこと、その後、どの日本の製薬企業も興味を示さなかった中で、最終的にアメリカのベンチャー企業と小野薬品工

業の共同研究という形で新しい抗がん剤(PD-1抗体)ができたことに言及しました。このPD-1抗体は正常細胞には作用せず、投与終了後も効果が持続する等、がん治療のパラダイムシフトを実現しつつあります。現在、PD-1分子の関連経路も併せて抑制することで効果を増大させる研究を行っています。

武田薬品工業代表取締役社長CEOのChristophe Weber氏は、「The future of Pharmaceutical Companies」と題して、真のイノベーションとは何か?と問いかけ、戦略を明確にすることの重要性から講演を始めました。世界における日本の市場シェアは20年前の20%から現在は大きく低下していますが、市場全体が大きくなっているために数値が小さくなっているだけで、将来の伸びは十分期待できると判断しています。武田薬品工業は革新的創薬を続けていくために、10の領域を消化器、がん、精神神経とワクチンに絞りました。加えて、研究拠点の集約とほかとの連携をいっそう進めて、新興国へのくすりの投入もより積極的に行いたいとのことでした。

再生医療イノベーションフォーラム代表理事・会長、富士フイルム取締役副社長CTOの戸田雄三氏は、「再生医療が拓く新しい医療」と題して、超高齢社会に直面して医療環境も大きく変化し、今後はcell scienceの応用により、(1)細胞治療、(2)再生医療、(3)細胞工学、(4)細胞ロボットの4つが期待されるとして、各々の現状ならびに見通しを示しました。また、病気になってからではなく、未病の状態から先制医療として再生医療を役立たせることができるのではないか、さらに、これらの応用によって薬剤開発を根本的に変えることが可能との考えを述べました。

アジア製薬団体連携会議(APAC)創薬連携ワーキンググループ企画の公開セミナー

製薬協は2012年に、「革新的新薬をアジアの人々に速やかに届ける」をミッションとしたアジア製薬団体連携会議(APAC)を設立しました。その具体的な活動として、規制許認可と創薬連携に関する2つのワーキンググループ(WG)を立ち上げて活動しています。

創薬連携WGでは、(1)情報共有、(2)ネットワーキングの場の設定、(3)創薬の能力向上という3つの柱で活動を進めており、バイोजパンにおいて公開セミナーを主催者セミナーと位置づけて行ってきました。2016年は「アジア各国における天然物を活用した創薬研究の取組み」というテーマで第2日の13日に開催しました。

モデレーターの研究開発委員会の池浦義典委員長とタイのTCEL CEOのNares Damrongchai氏のもと、「台湾における天然物を活用した創薬研究」(Dr. Tsu-Hwie Annie Liu, Director of Industrial Information, DCB)、「タイにおける天然物創薬」(Dr. Wanchai De-Eknamkul, Head of Natural Product Biotechnology Group, Chulalongkorn Univ.)、「マレーシアにおける天然物を活用した抗がん剤の研究」(Dr. Pei-Jean Tan, Cancer Research Malaysia)および「エーザイにおける天然物からのリード創出」(Dr. Akifumi Okuda, Eisai)について各々の講演の後、パネルディスカッションが行われました。

天然物創薬に関しては、創薬連携WG活動を重ねた成果としてタイと台湾から要望の出された課題であり、創薬連携WGの具体的な活動を始めるにあたって、今回のセミナーがキックオフの役割を果たすのではないかと期待されます。



アジア各国における天然物を活用した創薬研究の取組みをテーマとした主催者セミナー(「バイोजパン2016」第2日)

バイオジャパンを活用したアジア製薬団体連携会議(APAC)創薬連携WG活動

上記のセミナーのほか、「バイオジャパン2016」前日の11日には、産業技術総合研究所臨海副都心センター(台場)内にある次世代天然物化学技術研究組合ならびに第一三共 品川研究開発センターの施設見学を行い、アジアから15名の参加がありました。また、初日の12日午後には、「アジアにおける事業開発パートナーリング」と題して、アジアのベンチャーおよび研究所 25施設のメンバーと9社の日本の製薬企業との研究成果発表・面談の機会を設定しました。参加者は台湾、マレーシア、タイ、中国、韓国、日本、合わせて58名でした。3日目の14日午後には、アジアからの創薬連携WGメンバーとの全体会議を開き、今後の活動について議論し確認しました(参加者25名)。



アジアから15名が参加した次世代天然物化学技術研究組合(産総研)の施設訪問の1コマ(「バイオジャパン2016」前日)

バイオ医薬品委員会セミナー

バイオ医薬品委員会では、2日目の13日に、次世代ワクチン技術の紹介、日本初の革新的ワクチンの創製における課題、ワクチン開発を促進するための規制対応および政策等について議論することを目的としたセミナー「ワクチン：バイオ医薬品との接点／共通点と相違点」を開催しました。

コーディネーターにバイオ医薬品委員会の吉松賢太郎副委員長とワクチン実務委員会の上田徳仁委員長がなり、まず国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所上席研究員の石井健氏が革新的ワクチン創製につながる基盤技術・新規アジュバントや今後のワクチン開発において考えられる課題を解説し、次にUMNファーマ取締役の中田文久氏が組換えタンパク質ワクチンの研究開発を実例として、バイオ医薬品と従来型ワクチンとの差異を説明し、最後に独立行政法人医薬品医療機器総合機構再生医療製品等審査部次長の本田二葉氏がバイオ医薬品・ワクチンの品質評価に関する規制等について解説しました。その後のパネルディスカッションでは、2名のコーディネーターと3名の講演者のほかに、第一三共製薬技術本部バイオ医薬研究所第一グループ長の野中浩一氏が加わり、「バイオ医薬品とワクチンの品質評価」、「アジュバント」、「バイオ医薬品とワクチン共通の課題」の3点について、活発な議論を行いました(参加者141名)。

次回の「バイオジャパン2017」は 2017年10月11～13日、パシフィコ横浜で開催されます。

(研究開発委員会 吉田 博明、バイオ医薬品委員会 松本 法幸)